

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月14日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）

【会社名】 株式会社 建設技術研究所

【英訳名】 CTI Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大島 一哉

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号

【電話番号】 03(3668)0451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 栗田 秀明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号

【電話番号】 03(3668)0451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 栗田 秀明

【縦覧に供する場所】 株式会社 建設技術研究所 大阪本社
(大阪市中央区道修町一丁目6番7号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 会計期間 | 第49期 第1四半期 連結累計期間 | 第50期 第1四半期 連結累計期間 | 第49期 |
|--|---------------------------------|---------------------------------|----------------------------------|
| | 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月 31日 | 自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月 31日 | 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 12月 31日 |
| 売上高 (百万円) | 7,948 | 6,631 | 33,646 |
| 経常利益又は経常損失() (百万円) | 127 | 310 | 1,129 |
| 四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円) | 30 | 151 | 421 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 153 | 56 | 507 |
| 純資産額 (百万円) | 19,522 | 19,591 | 19,876 |
| 総資産額 (百万円) | 33,029 | 33,915 | 30,332 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円) | 2.17 | 10.72 | 29.83 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 58.8 | 57.4 | 65.2 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。

3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 第49期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの属する建設コンサルタント産業では、公共投資関連で約3.8兆円の補正予算措置が講じられたこともあり、長期にわたって続いた大幅な縮減傾向から反転する兆しが見受けられました。

このような状況下において、当社グループは、今期よりスタートした新中期経営計画2014のもと、東日本大震災からの復興に全力で貢献したほか、海外・マネジメント・都市・環境といった重点分野の事業展開を図るとともに未参入分野への進出を強化してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループ全体の受注高は前年同四半期比55.0%増の8,526百万円となりました。売上高につきましては、季節的な要因などにより、6,631百万円となり通期予想売上高の19.5%となりました。このため、経常損失は310百万円、第1四半期純損失は151百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は33,915百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,582百万円の増加となりました。これは主に完成業務未収入金および未成業務支出金の増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債は14,323百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,866百万円の増加となりました。これは主に業務未払金および未成業務受入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は19,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ284百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動に要した費用の総額は、66百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 14,159,086 | 14,159,086 | 東京証券取引所市場 第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 14,159,086 | 14,159,086 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成24年1月1日～ 平成24年3月31日 | | 14,159,086 | | 3,025 | | 4,122 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 17,100 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 14,104,400 | 141,044 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 37,586 | | |
| 発行済株式総数 | 14,159,086 | | |
| 総株主の議決権 | | 141,044 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権の数41個)含まれておりません。
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が91株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|---------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社建設技術研究所 | 東京都中央区日本橋浜町 3 - 21 - 1 | 17,100 | | 17,100 | 0.1 |
| 計 | | 17,100 | | 17,100 | 0.1 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日) |
|----------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,161 | 4,903 |
| 受取手形及び完成業務未収入金 | 1,817 | 3,555 |
| 未成業務支出金 | 10,300 | 12,946 |
| その他 | 3,752 | 1,082 |
| 貸倒引当金 | 27 | 27 |
| 流動資産合計 | 19,003 | 22,461 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 4,610 | 4,610 |
| その他(純額) | 2,451 | 2,430 |
| 有形固定資産合計 | 7,061 | 7,041 |
| 無形固定資産 | 253 | 236 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 4,023 | 4,185 |
| 投資損失引当金 | 10 | 10 |
| 投資その他の資産合計 | 4,013 | 4,175 |
| 固定資産合計 | 11,328 | 11,453 |
| 資産合計 | 30,332 | 33,915 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 業務未払金 | 1,210 | 2,380 |
| 短期借入金 | 250 | 500 |
| 未払法人税等 | 168 | 35 |
| 未成業務受入金 | 5,466 | 7,913 |
| 賞与引当金 | 451 | 572 |
| 役員賞与引当金 | 25 | 7 |
| 業務損失引当金 | 111 | 161 |
| その他 | 1,593 | 1,626 |
| 流動負債合計 | 9,277 | 13,196 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 685 | 617 |
| 資産除去債務 | 129 | 130 |
| その他 | 365 | 379 |
| 固定負債合計 | 1,179 | 1,126 |
| 負債合計 | 10,456 | 14,323 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,025 | 3,025 |
| 資本剰余金 | 4,122 | 4,122 |
| 利益剰余金 | 12,540 | 12,162 |
| 自己株式 | 11 | 11 |
| 株主資本合計 | 19,677 | 19,299 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 92 | 174 |
| その他の包括利益累計額合計 | 92 | 174 |
| 少数株主持分 | 105 | 117 |
| 純資産合計 | 19,876 | 19,591 |
| 負債純資産合計 | 30,332 | 33,915 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|--|--|--|
| 売上高 | 7,948 | 6,631 |
| 売上原価 | 6,097 | 5,177 |
| 売上総利益 | 1,850 | 1,454 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,746 | 1,788 |
| 営業利益又は営業損失 () | 104 | 333 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 4 |
| 受取配当金 | 5 | 4 |
| 受取家賃 | 11 | 8 |
| その他 | 4 | 9 |
| 営業外収益合計 | 25 | 26 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 0 | 1 |
| 支払手数料 | 1 | 1 |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 2 | 3 |
| 経常利益又は経常損失 () | 127 | 310 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 23 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 22 | - |
| 特別損失合計 | 45 | - |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 () | 81 | 310 |
| 法人税等 | 41 | 171 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 () | 40 | 138 |
| 少数株主利益 | 9 | 13 |
| 四半期純利益又は四半期純損失 () | 30 | 151 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 40 | 138 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 113 | 81 |
| その他の包括利益合計 | 113 | 81 |
| 四半期包括利益 | 153 | 56 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 144 | 69 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 9 | 13 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日) | |
|--|---|
| 1. 税金費用の計算 | 税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 |

【追加情報】

| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日) | |
|---|--|
| 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 | |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日) |
|--|--|
| 1 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して86百万円の債務保証を行っております。 | 1 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して81百万円の債務保証を行っております。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれん償却額は、次のとおりであります。

| 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日) | | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日) | |
|--|--------|--|--------|
| 減価償却費 | 113百万円 | 減価償却費 | 102百万円 |
| のれん償却額 | 10 | のれん償却額 | 4 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成23年3月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 226 | 16 | 平成22年12月31日 | 平成23年3月25日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成24年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 226 | 16 | 平成23年12月31日 | 平成24年3月28日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)および当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がなく単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() | 2.17円 | 10.72円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円) | 30 | 151 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円) | 30 | 151 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 14,142 | 14,141 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月14日

株式会社建設技術研究所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 杉 裕 亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 達 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社建設技術研究所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。